

(様式①)

令和3年度 事業計画書 目次

[市民局]

3款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	瀬谷区総合庁舎整備事業	762,163	741,184	740,898	719,260	21,265	21,924
2	港南区総合庁舎整備事業	247,909	247,909	3,677,121	3,646,675	△ 3,429,212	△ 3,398,766
3	戸塚区総合庁舎整備事業	537,848	536,164	557,593	535,839	△ 19,745	325
4	区庁舎等耐震性強化事業	642,889	609,888	926,628	895,962	△ 283,739	△ 286,074
5	区庁舎設備等改修事業	252,923	165,330	368,032	229,000	△ 115,109	△ 63,670
6	区庁舎敷地・床取得事業	4,872	4,872	4,872	4,872	0	0
7	区庁舎・周辺施設利活用事業	21,072	21,072	16,556	16,556	4,516	4,516
8	地区センター再整備等事業	1,610,289	1,548,920	520,626	451,604	1,089,663	1,097,316
9	コミュニティハウス整備事業	121,238	121,238	39,802	39,802	81,436	81,436
10	上郷・森の家改修運営事業	121,923	121,923	130,023	130,023	△ 8,100	△ 8,100
11	子どもの遊び場等遊具保全事業	143,358	139,017	10,558	10,529	132,800	128,488
12	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	8,712	8,712	5,215	5,215	3,497	3,497
13	市民利用施設等感染症対策事業	165,966	165,966	0	0	165,966	165,966
	計	4,641,162	4,432,195	6,997,924	6,685,337	△ 2,356,762	△ 2,253,142

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
瀬谷区総合庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-2-3 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		駐車場使用料	市債	一般財源
令和3年度	762,163	0	13,479		7,500	0	741,184
補助事業							0
単独事業	762,163	補助率	%				762,163
令和2年度	740,898		13,338		8,300		719,260
増△減	21,265	0	141		△ 800	0	21,924

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	730,785	709,757	763,937
算 市債+一般財源	710,506	701,257	745,700
決 事業費	730,591	710,502	763,697
算 市債+一般財源	722,413	710,502	750,498

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	784,166	751,907
算 市債+一般財源	765,929	733,670

方針の確認/決裁
(有) (H19年9月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1. 事業の目的

耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。

2. 経緯

平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIで進めることでの承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。

平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。

3. 令和3年度実施内容

平成24年度に地下駐車場・公園の引き渡しを受け、整備事業のうち一連の工事を終わりました。今後は、契約終了となる令和7年度末まで、事業者が総合庁舎の維持管理及び運営の業務を行いますので、市は適切なモニタリングを行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

18年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25～R2年度実績	3年度見込	4～7年度見込
実施方針策定	事業者選定	設計・工事・	設計・工事	工事・庁舎竣工	工事・公園竣工	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
特定事業選定	事業契約締結	地元説明会等	公会堂竣工	運営・維持管理	駐車場竣工			
					運営・維持管理			

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
公有財産購入費 (PFI)	567,828	567,438	390	債務負担設定済
区庁舎・公会堂運営費 (PFI)	189,716	169,064	20,652	債務負担設定済
PFIアドバイザー委託費		500		
食堂目的外使用料差額精算	209	61	148	
駐車場使用料収納等業務		3,333		使用料収納業務委託
駐車場消耗品費等購入	502	502	0	消耗品費、印刷製本費、精算機保守点検
合計	762,163	740,898	21,265	

【 事業スケジュール 】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	維持管理・運営、(モニタリング会議(毎月))												
PFI事業者へ支払	★ (上半期分)						★ (下半期分)						

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	下村 晶	係長	中村 政人	係長	近藤 泰史
--------------------	----	------	----	-------	----	-------

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名		
3	2	3
款 項 目		
港南区総合庁舎整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-2-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	247,909	0				149,000	98,909
補助事業	0						0
単独事業	247,909	補助率 %				149,000	98,909
令和2年度	3,677,121	30,446				3,038,000	608,675
増△減	△ 3,429,212	△ 30,446	0	0	0	△ 2,889,000	△ 509,766

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	664,059	676,625	1,404,998
算市債+一般財源	664,059	672,861	1,385,070
決事業費	409,833	602,468	975,361
算市債+一般財源	409,833	599,978	955,433

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
(有) (平成24年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

旧港南区総合庁舎は、昭和46年の竣工以降40年以上が経過し、大規模な補強が必要な施設であったため、平成21年度に隣接する行政機能用地を取得し、平成26年度から新総合庁舎の移転新築工事に着手しました。平成29年2月に工事が竣工し、3月に区役所と消防署が移転し、新庁舎での業務を開始しています。

一方、旧総合庁舎のうち、公会堂については、区役所・消防署の移転後、旧総合庁舎を解体し、土木事務所と区民活動支援センターを合築して建替える計画としています。公会堂、土木事務所及び区民活動支援センターは平成30年度から建築工事に着手し、引き続き工事を進めるとともに、令和2年度には公会堂と地下鉄駅をつなげる屋根の設置工事、また、土木事務所資材置場の改修工事に着手しました。

令和3年度は公会堂の駐輪場を整備するとともに、旧土木事務所の解体工事を行います。

【実績の推移・今後見込み】

年度	21年度	22~24年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
区庁舎整備	用地取得	基礎調査~ 基本設計	実施設計 解体工事	着工	区役所工事	しゅん工 移転	旧庁舎 解体工事	旧庁舎 解体完了			
公会堂整備	基本計画変更 案の検討		基本計画 調整	基本計画そ の2	事前調査 基本設計	事前調査 基本設計 実施設計	事前調査 実施設計	建築工事	建築工事	建築工事 道路工事 資材置場整備	駐輪場 旧土木解 体
都市計画変更	検討	検討~ 都計審、告示									

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
委託料	93,738	94,738	△ 1,000	測量、家屋調査、移転費
設計・監理		119,388		設計・工事監理費
整備工事	141,659	3,417,247	△ 3,275,588	駐輪場整備工事、旧土木事務所解体工事
初度調弁費	0	40,000	△ 40,000	
事務費		1,318		事務費
補償費・負担金	4,011	4,430	△ 419	電柱・水道管移設、水道加入金
合計	247,909	3,677,121	△ 3,429,212	

【事業スケジュール】

R3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
駐輪場整備	整備工事						供用開始					
旧土木事務所解体	引越し作業			解体工事								

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

建築物の耐震改修の促進に関する法律、他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	阿野 優子

(市民局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名		
3	2	3
戸塚区総合庁舎整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-2-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	資産活用推進基金	市債	一般財源
令和3年度	537,848	0	0	1,684	0	0	536,164
補助事業 単独事業	537,848	補助率	%	1,684	0	0	536,164
令和2年度	557,593	0	0	1,684	20,070	0	535,839
増△減	△ 19,745	0	0	0	△ 20,070	0	325

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	580,056	789,588	533,308
	市債+一般財源	578,332	697,864	533,308
決算	事業費	585,156	789,588	534,128
	市債+一般財源	580,956	697,864	534,128

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	538,179	538,515
	市債+一般財源	536,495	536,831

方針に関する決裁 種別()
 (平成12年1月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭あい化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。
 公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートブレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計を行い、23年度に着工、25年2月末にしゅん工し、3月から供用を開始しています。また、平成29年度には3階と2階を結ぶエスカレーターを設置工事を実施しました。
 令和3年度は、PFI事業者による総合庁舎の維持管理・運営業務のモニタリングを行います。

【実績及び今後見込み】

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27~28年度	H29年度	30~R8年度
PFI導入可能性調査	実施方針策定・公表	入札公告落札者決定	契約締結設計	設計建設	建設・竣工保留床購入	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営エスカレーター設置	維持管理・運営
					旧庁舎解体設計	旧庁舎解体工事				

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
区役所・市民利用ゾーンII (PFI設計・建設費)	360,648	360,334	314	区役所 PFI事業者へ支払 (H25~R8の14か年分割払い)
PFI維持管理・運営費	12,048	12,037	11	市民利用ゾーンII (H25~R8の14か年分割払い)
PFIアドバイザー費	164,652	164,652	0	令和2年度分(H24~R8の15か年分割払い)
非常用電源設備の設置		500		運営・財務状況モニタリング支援業務委託
モニュメント点検		4,070		資産活用推進基金
	0	16,000	△ 16,000	資産活用推進基金
合計	537,848	557,593	△ 19,745	

【事業スケジュール】

R3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
PFI支払							★						★

★: PFI事業者へ支払 (上半期・下半期)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	屋富祖 萌果

(市民局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎等耐震性強化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和2年度 事業評価書 番号	3-2-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	642,889	33,001				555,000	54,888
補助事業	99,003	33,001				63,000	3,002
単独事業	543,886					492,000	51,886
令和2年度	926,628	30,666				863,000	32,962
増△減	△ 283,739	2,335	0	0	0	△ 308,000	21,926

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	520,908	37,290	453,051
市債+一般財源	504,716	35,190	439,991
決 事業費	512,850	30,376	369,173
市債+一般財源	488,924	28,853	356,113

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,486,591	802,887
算 市債+一般財源	1,440,490	787,239

方針の確認/決裁
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

地震等の災害時に帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮するため、公会堂の天井耐震補強を行います。
令和3年度は旭公会堂、都筑公会堂、戸塚公会堂の調査・基本設計をすすめるとともに鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂、保土ヶ谷区消防訓練室の実施設計を実施します。また、青葉公会堂、栄公会堂の工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
港北公会堂	実施設計	工事	VOC測定	-	-	-	
磯子公会堂	実施設計	工事	VOC測定	-	-	-	
青葉公会堂	調査・基本設計	実施設計	工事	工事・VOC測定	-	-	
栄公会堂	調査・基本設計	実施設計	工事	工事・VOC測定	-	-	
鶴見公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	VOC測定	-	
西公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	VOC測定	-	
瀬谷公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事	VOC測定	-	
保土ヶ谷区 消防訓練室			実施設計	工事	VOC測定		
旭公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事	VOC測定	
都筑公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事	VOC測定	
戸塚公会堂	-	-	調査・基本設計	実施設計	工事	VOC測定	

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	備考
特定天井脱落対策	642,344	926,083	△ 283,739	調査・基本設計：旭公会堂、都筑公会堂、戸塚公会堂 実施設計：鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂、保土ヶ谷区消防訓練室 工事：青葉公会堂、栄公会堂
共通事務費	545	545	0	
合計	642,889	926,628	△ 283,739	

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 下村 晶	係長 中村 政人	寺林 琢
--------------------	------------	-------------	------

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名		
3	2	3
区庁舎設備等改修事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-2-3 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	252,923	8,204	2,735	44,150	32,504	113,000	52,330
補助事業	68,989	8,204	2,735			50,000	8,050
単独事業	183,934	補助率 50 %		44,150	32,504	63,000	44,280
令和2年度	368,032	12,557	15,208	64,113	47,154	174,000	55,000
増△減	△ 115,109	△ 4,353	△ 12,473	△ 19,963	△ 14,650	△ 61,000	△ 2,670

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	145,227	280,048	511,842
市債+一般財源		133,175	257,043	325,875
決算	事業費	162,656	407,584	292,910
市債+一般財源		147,197	407,584	198,341

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	699,563	164,350
市債+一般財源		699,563	164,350

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

施設の利便性向上・環境整備などを目的とした設備等改修事業です。令和3年度については、区庁舎の環境改善のための施設改修等を行います。

【区庁舎駐車場等環境改善事業】

- 実績の推移、今後見込み
 - 区庁舎駐車場については、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたっては、本市の責務である施設改修等を実施します。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。
 - 執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策及び女性トイレ等の整備などによる執務環境の改善を行います。
- 事業開始年度
平成22年度
- 根拠法令
横浜市庁舎駐車場条例、横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書

【開港記念会館保存改修事業】

- 実績の推移・今後見込み
開港記念会館(中区公会堂・国指定重要文化財)は、建物の劣化が進んでおり、施設の安全性に重大な課題が生じているため、重要文化財として文化財保護法に基づく適切な保存改修が必要です。
令和元年度に基本設計、令和2年度に実施設計を行い、令和3年度は保存改修工事を実施します。
- 事業スケジュール

年度	平成27~28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3~5年度
内容	調査検討	基本構想案策定	現況調査	基本設計	実施設計	保存改修工事

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
区庁舎駐車場等改善	16,590	16,590	0	駐車場・駐車場・区庁舎等の施設の修繕
区庁舎等環境改善	168,215	187,034	△ 18,819	区庁舎や土木事務所等の執務環境の改善
区役所トイレ環境改善	0	10,000	△ 10,000	事業終了による減
開港記念会館保存改修事業	68,118	75,340	△ 7,222	保存改修工事費等
区局連携促進事業	0	79,068	△ 79,068	磯子区浸水対策工事(事業終了による減)
計	252,923	368,032	△ 115,109	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	近藤 泰史

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎敷地・床取得事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,872	0					4,872
補助事業 単独事業	4,872	補助率	%				4,872
令和2年度	4,872						4,872
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,872	278,034	4,872
算 市債+一般財源	4,872	278,037	4,872
決 事業費	4,861	276,179	4,206
算 市債+一般財源	4,861	276,179	4,206

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、区版市民活動支援センター設置及び区役所スペース拡充等の必要があったことから、鶴見県税事務所の転出により空いた床を活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。当該床につきましては、現状は神奈川県内の財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。

【実績及び今後見込み】

現鶴見区総合庁舎は昭和63年に建替えましたが、県と市が協定を結び、庁舎の一部を県税事務所が使用することとなり、市は県より鶴見県税事務所の設置費用として約4億円（3年割賦）を受け取っております。平成17年度には、平成19年度以降に市が県より当該床を取得することを前提に、低廉にて借り受けることについて覚書を締結しました。平成18年度には県及び市がそれぞれ不動産鑑定を行うも価格差が生じており調整が難航したことや厳しい財政状況から、平成19年度の当該床の取得は難しくなったため、当面は、神奈川県より当該床を賃借することで対応しました。平成20年度においては、不動産鑑定評価書の有効期限が切れたため、市は再度不動産鑑定を行い、その後、県との調整を進めておりましたが、平成21年度に市の再評価額で県と合意しています。早期の床取得について、県から強く申し入れを受けており、また、賃貸価格についても現在は50%の減免を受けていますが、県内部において説明が困難な状況になっているとの説明も受けております。また、取得時期が遅れているため、取得価格については、平成30年度に再度評価鑑定を行いました。取得には神奈川県と調整の必要があります。

【建物・敷地概要】

所在地：鶴見区鶴見中央三丁目20番1号 鶴見区総合庁舎内
 延床面積：1,001.46㎡ [事務室（3階）956.46㎡、駐車場（1階）45.00㎡]
 床所有者：神奈川県
 土地所有者：横浜市
 評価額：横浜市：平成30年度 169,000,000円（税抜）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
床賃借料	4,872	4,872	0	旧鶴見県税床賃借費
合計	4,872	4,872	0	

【事業スケジュール】

年度	19年度	20年度	21~29年度	30年度	1-2年度	3年度
鶴見区	床賃借 取得調整	床賃借、調整 不動産鑑定	床賃借 取得調整	床賃借 不動産鑑定	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整

【事業開始年度】

平成17年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	近藤 泰史

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎・周辺施設活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	21,072	0	0			11,000	10,072
補助事業 単独事業	21,072	補助率	%			11,000	10,072
令和2年度	16,556	0	0			16,000	556
増△減	4,516	0	0	0	0	△ 5,000	9,516

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000	1,000
決 事業費	983	972	972
算 市債+一般財源	983	983	972

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	16,556	16,556
算 市債+一般財源	16,556	16,556

方針に関する決裁 種別()・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- ・保土ヶ谷区については、消防本部庁舎新築に伴う保土ヶ谷区役所の防火シャッター設置工事等を行います。
- ・2050年代までに築70年を迎える9区庁舎（神奈川、保土ヶ谷、旭、西、緑、港北、栄、中、鶴見）について、建替え条件の検討を行います。

【実績及び今後見込み】

〈事業対象の庁舎〉

	しゅん工	併設施設（令和元年9月現在）
9区庁舎	-	神奈川、保土ヶ谷、旭、西、緑、港北、栄、中、鶴見
保土ヶ谷区総合庁舎	S47	消防局・消防署

【事業費の内訳】

実施内容	3年度	2年度	差引	説明
調査費（9区庁舎）		0		計画検討費
保土ヶ谷区役所改修工事等		16,556		防火シャッター設置工事等
合計	21,072	16,556	4,516	

【事業スケジュール】

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29-30年度	元年度	2年度	3年度以降
9区庁舎	-	-	-	-	-	現況調査	検討、 計画策定
保土ヶ谷区総合庁舎	現況調査	調査・検討	検討	→	設計・工事	工事	→

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

建築基準法 他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	屋富祖 萌果

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
地区センター再整備等事業 (総括)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和元年度 事業評価書 番号	3-2-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	1,610,289	8,619		52,750	1,443,000	105,920
補助事業	25,857	8,619			16,000	1,238
単独事業	1,584,432	補助率 33%		52,750	1,427,000	104,682
令和2年度	520,626	6,989		62,033	336,000	115,604
増△減	1,089,663	1,630	0	△ 9,283	1,107,000	△ 9,684

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	138,200	606,329	743,615
市債+一般財源	138,200	606,329	743,615
決算	231,492	458,818	750,931
市債+一般財源	231,492	458,818	750,931

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	682,385	898,839
市債+一般財源	682,385	898,839

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

地区センターは、18年度末までに80館が開館しており、最後の1館である都田地区センターの整備を行います。東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことから、災害時の防災機能の役割が十分果たせるよう既存不適格となった地区センターの特定天井を改修します。また、利用者の熱中症対策等、室内環境を改善するため、地区センター体育室への空調設置を行います。その他、地区センター等における施設修繕等を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

館名	内容	R2年度	R3年度	R4年度	備考
都田	整備	工事	工事	開所	
本郷	移転再整備	—	建物取得、開所	—	
今井、中屋敷	特定天井脱落対策	—	実施設計	工事	R2終了
下和泉、中村、奈良		工事	—	—	
潮田、篠原		基本設計	実施設計	工事	
矢向、白幡、北山田		実施設計	工事	—	
上郷、竹之丸、大場みすずが丘		—	—	—	
金沢、南、十日市場	体育室空調設備設置 (空調のみ設置)	—	実施設計	工事	
綱島		工事	—	—	R2終了
寺尾、本牧、若葉台	特定天井脱落対策+体育室空調設備設置	工事	—	—	R2終了

【事業費の内訳】

内訳	R3年度	R2年度	差引	内容
1. 都田地区センター (仮称)	545,425	48,101	497,324	整備工事、開設準備等
2. 本郷地区センター	707,687	0	707,687	取得、開設準備等
3. 地区センター予約状況閲覧システム保守委託等		6,236		
4. 地区センター図書貸出システム保守委託		555		
5. 修繕費等	59,315	69,100	△ 9,785	
6. Wi-Fi導入費	9,800	0	9,800	市民利用施設等へのWi-Fi整備
7. 事務費	443	443	0	事務費
8. 特定天井脱落対策	270,704	250,814	19,890	工事等
9. 地区センター体育室空調設置	15,370	145,377	△ 130,007	
合計	1,610,289	520,626	1,089,663	

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 下村 晶	係長 加藤 大済	安見 要太
--------------------	------------	-------------	-------

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
コミュニティハウス整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	121,238	0				107,000	14,238
補助事業							0
単独事業	121,238	補助率 %				107,000	14,238
令和2年度	39,802					34,000	5,802
増△減	81,436	0	0	0	0	73,000	8,436

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,215	198,275	6,397
算市債+一般財源	7,215	198,275	6,397
決事業費	7,647	161,172	4,881
算市債+一般財源	7,647	161,172	4,881

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	396,423	396,423
算市債+一般財源	396,423	396,423

方針の確認/決裁
(有) (平成7年6月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

中学校区程度に1館を目途に、住民の様々な地域活動の拠点となる施設として、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法によりコミュニティハウスを整備します。

《整備概要》

整備方針

中学校区程度に1館。延べ床面積300㎡ (既存施設転換型は当該施設の規模)

整備内容

(共通機能) 交流機能、学習・集会機能、事務サービス機能
(地域ニーズ機能) 図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など

整備手法

学校施設活用型: 余裕教室の活用、校舎等の増築等に合わせた整備 (教育委員会事務局所管)
既存施設転換型: 青少年図書館の転換等
公共施設併設型: 地域ケアプラザとの併設等
単館整備型: 保有地の活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など
新たな整備手法: 小規模整備、空き店舗・空き家活用

【実績の推移・今後見込み】

整備手法別	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
学校施設活用型	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)
既存施設転換型	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)
公共施設併設型	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)
単館整備型	2 (16)	0 (16)	1 (17)	1 (18)	1 (19)	0 (19)	0 (19)	1 (20)	0 (20)	0 (20)
新たな整備手法	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2 (114)	0 (114)	1 (115)	1 (116)	1 (117)	0 (117)	0 (117)	1 (118)	0 (118)	0 (118)

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	備考
新設整備	107,330	38,550	△ 68,780	岸谷CH、西柴CH、丸山台CHほか
学校建替えに伴う複合化	13,395	694	△ 12,701	上菅田笹の丘CH、勝田小CHほか (学校建替設計・工事と同時実施)
共通事務費	513	558	45	
合計	121,238	39,802	△ 81,436	

【事業スケジュール】

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
岸谷CH	基本調査	基本調査	基本調査	基本調査
西柴CH	基本調査	既存施設解体設計	既存施設解体工事 新設設計	新設工事・しゅん工
丸山台CH	—	—	基本設計	実施設計
旭区CH	—	—	—	調査
都岡小CH	—	—	—	—
上菅田笹の丘CH	基本設計	基本・実施設計	実施設計	実施設計・新設工事
勝田小CH	—	基本設計	基本・実施設計	実施設計

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	下村 晶	加藤 大済	安見 要太

(市民局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3 款 2 項 3 目 上郷・森の家改修運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-2-3 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	121,923	0					121,923
補助事業							
単独事業	121,923	補助率	%				121,923
令和2年度	130,023						130,023
増△減	△ 8,100	0	0	0	0	0	△ 8,100

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	135,642	243,100	182,338
算 市債+一般財源	135,642	243,100	182,338
決 事業費	133,829	233,189	176,960
算 市債+一般財源	133,829	233,189	176,960

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	131,875	131,875
算 市債+一般財源	131,875	131,875

方針の確認/決裁
 (H28.6.14市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。

施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト市民の皆さまに）の双方を連動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。

【開館日】平成4年7月(令和元年9月 リニューアルオープン)

【所在地】栄区上郷町1499-1 【敷地面積】約6ha 【延床面積】6,891㎡

【財産形態】行政財産 【管理運営】指定管理者：上郷フォレストPFI株式会社

【PFI事業契約期間】平成30年6月5日から令和17年3月31日まで

【施設内容】宿泊室、食堂、ミニドーム、ホール、ミーティングルーム、野外炊事場等

※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。

【令和3年度実施内容】

令和2年度に引き続き、維持管理・運営を行います。

【実績】

宿泊者数

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宿 一般利用	14,907	16,543	17,209	17,208	12,520	8,380
泊 学校利用	16,140	16,277	16,482	17,237	13,785	16,290
合 計	31,047	32,820	33,691	34,445	26,305	24,670
利用学校数	158校	168校	165校	169校	137校	85校

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
公有財産購入費(PFI)	68,774	68,774	0	PFI事業者への支払
維持管理運営費(PFI)	51,449	51,449	0	PFI事業者への支払
アドバイザー一経費		9,000		PFIアドバイザー業務委託費
事務費		800		印紙代
計	121,923	130,023	△ 8,100	

【事業スケジュール】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2～17年度
内容	アドバイザー業務委託	アドバイザー業務委託 土地購入、PFI契約、設計、工事	工事 リニューアルオープン	維持管理・運営

【事業開始年度】

平成4年度

【根拠法令】

横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	中村 政人	秋枝 萌々

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
子どもの遊び場等遊具保全事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	143,358	0	0	41	4,300	128,000	11,017
補助事業 単独事業	143,358	補助率	%	41	4,300	128,000	11,017
令和2年度	10,558			29		3,000	7,529
増△減	132,800	0	0	12	4,300	125,000	3,488

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,064	2,064	2,064
算 市債+一般財源	2,064	2,064	2,064
決 事業費	2,063	2,063	2,063
算 市債+一般財源	2,063	2,063	2,063

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	9,959	9,959

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行い、経年劣化著しい遊具の撤去が必要になっています。
※令和3年度予算では、北西線青葉ICの高架下を有効活用したスポーツ施設(テニスコート・多目的広場等)の整備に向けた工事費(身近なスポーツの場整備事業(青葉区))及び、山下地域交流センターの耐震補強等工事の実施に向けて緑区が実施した保存活用検討業務委託の成果を踏まえた各種調査費(山下地域交流センター調査事業(緑区))を計上しています。

【実績及び今後見込み】

◆子どもの遊び場設置数

年度	H28	H29	H30	R元	R2
設置数	172	166	165	165	163

◆遊具修繕の区配実績

年度	H27	H28	H29	H30	R元
実績	4区	6区	6区	6区	7区

※設置数は厳守傾向にあります。遊具等の消耗部材の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。

◆保全費実績(千円)

	予算額	区要望額
H28	2,064	6,144
H29	2,064	4,072
H30	2,064	5,921
R元	2,064	5,500
R2	2,058	3,500
平均	2,063	5,027

【事業費の内訳】

◆保全費等の内訳(千円) (区局連携促進事業除く)

	R3	R2	差引	説明
修繕費	1,029	1,029	0	遊具等の修繕
委託費	1,029	1,029	0	基準不適合遊具の撤去等
合計	2,058	2,058	0	

【事業スケジュール】

横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています(年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検)点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領
横浜市公園施設点検マニュアル

【根拠とするデータ等】

上記「保全費実績」「撤去・移設費概算」を参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	佐野 藍子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
地区センター・公会堂等指定管理者選定事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,712	0					8,712
補助事業							
単独事業	8,712	補助率	%				8,712
令和元年度	5,215						5,215
増△減	3,497	0	0	0	0	0	3,497

歳出	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令)
予 事業費	870	1,595	945
算 市債+一般財源	870	1,595	945
決 事業費	626	1,553	891
算 市債+一般財源	626	1,553	891

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	841	1,885
算 市債+一般財源	841	1,885

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。

【実績及び今後見込み】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
地区センター条例施設	102	4	4	9	11	1	103	4	10	11
公会堂	5	4	2	2	2	1	8	1	2	2
合計	107	8	6	11	13	2	111	5	12	13

【事業費の内訳】

■令和3年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準

選定委員会構成	1選定委員会あたり5名(臨時委員含む) 学識経験者、会計士、地域代表者等	
報酬の基準	委員1人あたり	14,000円 政策局共創推進課通知による基準額
開催回数	公募施設数により	5施設以下は3回、6施設以上は4回開催を想定
食糧費	選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上	
積算の考え	報酬費={ (常設選定委員数×選定委員会開催回数) + (臨時選定委員数×臨時委員出席回数) }×14,000 食糧費=選考を行う選定委員会出席人数×1,000 (臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会で委嘱)	
区別公募施設数	地区センター条例施設(103施設)	鶴見：7、神奈川：8、西：5、中：4、南：7、港南：7、保土ヶ谷：7、旭：8 磯子：4、金沢：8、港北：7、緑：5、青葉：9、都筑：6、戸塚：6、栄：3、瀬谷：2 公会堂(8施設) 鶴見、神奈川、南、保土ヶ谷、旭、緑、青葉、栄

■委員報酬及び食糧費積算

(単位：千円)

施設	施設数	委員数(述ベ)	報酬	食糧費	計
地区センター条例施設	103	516	7,224	328	7,552
公会堂	8	80	1,120	40	1,160
合計	111	596	8,344	368	8,712

【事業スケジュール】

	公募・選定期間(予定)	指定議案上程市会(予定)	指定期間(予定)
地区センター条例施設・公会堂	令和3年5月～9月	令和3年第4回定例会	令和4年4月～令和9年3月

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	村田 優也

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
市民利用施設等感染症対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	165,966	0					165,966
補助事業 単独事業	165,966	補助率	%				165,966
令和2年度	85,011						85,011
増△減	80,955	0	0	0	0	0	80,955

歳出	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等が必要となっています。
 その経費について計上し、市民の方々に施設を安心してご利用いただける環境を整備します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 ①区総合庁舎での消毒作業、その他駐車場、駐輪場での案内誘導
 区総合庁舎において、来庁者及び職員が直接触れる場所（ドアノブ、EVボタン、手すり、カウンター等）を定期的に消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。
 また、駐車場、駐輪場で案内誘導が必要と思われる場所については、人員を配置し、市民の利便性を向上させます。

②市民利用施設での消毒作業、検温作業
 地域施設課条例所管施設（公会堂、地区センター条例施設）来館者への検温作業や、施設内を消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。

【実績及び今後見込み】
 市民利用施設等感染症対策事業における雇用人数
 (単位:人)

	R2年度見込み	R3年度見込み
雇用人数	77	91

【 事業費の内訳 】
 ①区総合庁舎での消毒作業、その他駐車場、駐輪場での案内誘導
 (単位:千円)

区	委託費
鶴見	
神奈川	
西	
南	
保土ヶ谷	
旭	
港北	
緑	
都筑	
戸塚	
栄	
泉	
瀬谷	
合計	31,649

②市民利用施設（地域施設課条例所管）での消毒作業・検温作業
 (単位:千円)

区	施設数	委託費
西	4	
中	3	
南	8	
港南	9	
金沢	8	
港北	7	
緑	1	
青葉	10	
合計	50	134,317

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村 晶	加藤 大済	小林 優紀